

経済対策はGDPを0.4%押し上げ 消費喚起に向けた地方の工夫が効果拡大のポイント

みずほ総合研究所

調査本部 経済調査部

03-3591-1418

- 昨年末に閣議決定された緊急経済対策による経済効果（GDP押し上げ効果）は、累計で2.1兆円（0.4%ポイント）と試算
- 経済効果を全体としてみると、家計向け支援策よりも、企業向け支援策や公的需要の増額による効果の方が大きいという結果
- 今回の経済対策の目玉であるプレミアム付商品券など地方向け交付金については、地方自治体の工夫により新たな需要の掘り起こしにつながれば、より多くの効果が顕れる可能性も

1. 緊急経済対策を閣議決定、目玉は2つの地方向け交付金

政府は12月27日に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を閣議決定し、1月9日に経済対策の裏付けとなる2014年度補正予算を閣議決定した（図表1）。昨年4月の消費増税後に2四半期連続でマイナス成長となった景気をいち早く回復軌道に戻すべく、総額3.5兆円の経済対策のうち、①「生活者・

図表1 緊急経済対策の概要と規模

	国費(億円)
I. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	12,054
「地域住民生活等緊急支援のための交付金(仮称)」【地域消費喚起・生活支援型】	2,500
省エネ住宅に関するポイント制度の実施	805
住宅金融支援機構のフラット35Sの金利引き下げ幅の拡大等	1,150
II. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	5,813
「地域住民生活等緊急支援のための交付金(仮称)」【地方創生先行型】	1,700
ふるさと名物応援事業	40
ものづくり・商業・サービス革新事業	1,020
III. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	17,422
公共土木施設、学校施設等の災害復旧等	1,391
火山観測研究基盤の整備・観測体制等の強化、国立公園の山岳地における安全対策	105
学校施設、社会福祉施設等の耐震化・防災対策等の推進	1,633
復興債の償還財源	7,247
中間貯蔵施設に係る交付金、原子力災害からの福島復興交付金	2,500
IV. 経済の好循環を確かなものとするための取組	—
政労使による取組、成長戦略の実行・実現、金融政策	
合計	3.5兆円 (名目GDP比0.7%)

(注) I～IIIの内訳は主な施策例。

(資料) 内閣府「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(2014年12月27日閣議決定)、財務省資料よりみずほ総合研究所作成

事業者への支援」に1.2兆円、②「地方の活性化」に0.6兆円、③「災害復旧・復興加速化」に1.7兆円が割り当てられた。

今回の経済対策の目玉は、地方自治体の自主的な取組を支援する交付金（「地域住民生活等緊急支援のための交付金（仮称）」）である。具体的には、プレミアム付商品券の発行や低所得者層向けの灯油購入助成など地域の消費喚起・生活支援策を助成するための交付金（地域消費喚起・生活支援型）、地方創生に向けた総合戦略の策定や先行的な取組を実施した自治体に向けた交付金（地方創生先行型）の2種類に分けられる。住宅市場の活性化も不可欠であるとして、省エネ性能を有する住宅の新築・増築に対して商品などと交換できるポイントを発行する「住宅エコポイント制度」が復活するほか、省エネルギー性・耐震性などの基準を満たした住宅の取得を促進する「フラット35S」の金利優遇幅も拡大される。公共事業関連では、自然災害で被害を受けた公共施設の復旧や火山観測施設の整備などが計上された。東日本大震災復興特別会計への繰り入れも行い、被災地の復旧・復興に向けた動きを加速させる。建設業の人手不足や資材価格高騰への懸念などから、今回追加された公共事業は緊急性の高い事業に重点化された模様である。また、中小企業への支援や事業者のエネルギーコスト高への対応策として、中小・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援事業をはじめ、農林業業者や中小のトラック事業者向けの燃料費対策、高速道路料金割引の延長などが盛り込まれた。

2. 緊急経済対策の経済効果試算

（1）経済効果の試算結果～累計でGDPを0.4%押し上げ、2015年度中には0.2%が顕在化

現時点で明らかになっている情報を基に、今回の緊急経済対策による経済効果（GDP押し上げ効果）を試算すると、累計で約0.4%となった（図表2）。公共事業や自衛隊の装備品整備、公立学校耐震化などの事業によって公的需要が約1.0兆円（GDPへの寄与度+0.19%Pt）押し上げられるほか、各種の企業向け支援策（省エネ設備導入支援やものづくり・商業・サービス革新事業など）によって設備投資が約0.6兆円（寄与度+0.12%Pt）押し上げられることが大きい。他方、消費増税後に低迷した個人消費の喚起策については、個人消費の押し上げ効果は約0.06兆円（寄与度+0.01%Pt）にとどまると試算された。経済効果を全体としてみると、家計向けの支援策よりも、企業向け支援策や公的需要の増額を通じた効果の方が大きいという試算結果になる。

次に、経済効果の試算結果をGDPの需要項目別に整理した上で、2015年度に顕在化する部分を試算すると、図表3のようになる（図表3では地方創生先行型の交付金や中間貯蔵施設に係る交付金、福島復興交付金についても、一定の仮定を置いて公的需要と設備投資に配分している）。公共事業での人手不足問題や設備投資の意思決定上のラグの影響などから、2015年度のGDP押し上げ効果は+0.23%Ptにとどまる結果となった。

なお、経済効果の試算結果（累計約2.1兆円）が国費投入額の約3.5兆円よりも小幅となったのは、①国費投入額のうち約0.7兆円が復興債の償還財源に充てられたこと（債権者への元本の支払いという金融取引であるため、GDPを直接押し上げる効果を持たない）、および②家計向け・企業向けの政策

については国費投入分がそのまま新規需要の創出につながるわけではないことが要因である。ただし、②の点については、本試算はあくまで過去の平均的な家計行動・企業行動を前提にしたものであるため、今後地方自治体への交付金などに係る施策が具体化される中で、地方自治体の工夫次第ではより多くの効果が現れる可能性もある¹。

図表2 緊急経済対策による経済効果(GDP押し上げ効果)の試算結果

対策 ^{※3}	国費 (兆円)	経済効果 ^{※4}		(参考)含まれる施策例
		金額(兆円)	率(%)	
地域住民生活等緊急支援のための交付金	0.42	0.19	0.04	
地域消費喚起・生活支援型	0.25	0.06	0.01	
地方創生先行型	0.17	0.13	0.03	
公共事業関係費^{※1}	0.33	0.47	0.09	
国土交通省所管分 ^{※1}	0.23	0.33	0.07	公共土木施設の災害復旧、河川・道路の防災対策など
その他	0.10	0.14	0.03	農地・林道の災害復旧など
公共事業関係費以外の公的需要^{※2}	0.39	0.52	0.10	
政府消費分	0.12	0.12	0.02	自衛隊の装備品・資機材の整備など
公共投資分	0.26	0.39	0.08	公立学校の耐震化など
住宅市場活性化策	0.21	0.12	0.02	フラット35S金利引き下げ、住宅エコポイント再開など
企業向け支援策^{※2}	1.21	0.63	0.12	省エネ設備導入支援、ものづくり・商業・サービス革新事業など
東日本大震災復興関連	0.98	0.19	0.04	
復興債の償還財源	0.72	0.00	0.00	
その他	0.26	0.19	0.04	中間貯蔵施設等に係る交付金、福島復興交付金など
合計	3.53	2.13	0.42	

(注)※1. フラット35Sの金利引き下げ幅の拡大等は公共事業関係費に分類されるが、本表では住宅市場活性化策に計上し公共事業からは除いている。

※2. 地方創生先行型の交付金、中間貯蔵施設に係る交付金、福島復興交付金による公的需要の押し上げ分や企業向け支援分は除く。

※3. 本表の分類は、執筆時点で公表されている情報に基づきみずほ総合研究所が暫定的に行ったもの。

※4. 経済効果の試算結果は幅をもってみる必要がある。

(資料)平成26年度補正予算に関する各省庁の資料より、みずほ総合研究所作成

図表3 需要項目別にみた経済効果(GDP押し上げ効果)の試算結果

	経済効果		
	累計		2015年度の押し上げ
	金額 (兆円)	GDPへの寄与度 (%Pt)	GDPへの寄与度 (%Pt)
GDP	2.13	0.42	0.23
個人消費	0.06	0.01	0.01
住宅投資	0.12	0.02	0.02
設備投資	0.89	0.17	0.09
公的需要	1.06	0.21	0.11
政府消費	0.19	0.04	0.04
公共投資	0.87	0.17	0.07

(注)執筆時点で入手可能な情報に基づき、みずほ総合研究所が試算。試算結果は幅をもってみる必要がある。

(資料)平成26年度補正予算に関する各省庁の資料に基づき、みずほ総合研究所作成

(2) 12月見通し時点での想定との比較～2015年度の押し上げ効果はほぼ変わらず

みずほ総合研究所が12月9日に発表した日本経済見通しでは、経済対策として国費ベースで4.0兆円を想定し、累計で約0.3%の経済効果（2015年度は約0.2%の押し上げ）を見込んでいた（図表4）。今回政府によって発表された緊急経済対策は、国費ベースでは約3.5兆円と弊社の12月時点の想定よりも下振れしたが、経済効果の累計は約0.4%と上振れする計算結果になっている。このように経済効果の累計が12月時点の想定から上振れしたのは、経済対策の中身として、家計向け支援策が想定よりも少なかった一方、GDPに顕れやすい公的需要や企業向け支援策が想定よりも多かったためである。

もっとも、2015年度中に顕在化する効果については約0.2%と、12月時点の想定とほぼ同程度の大きさにとどまった。家計向け支援策（特に低所得者対策）に比べて、公的需要（特に公共投資）や企業向け支援策は経済効果が顕在化するまでのラグが大きいことが影響した。

図表4 12月見通し時点の想定との比較

	国費(金額、兆円)		経済効果(GDPへの寄与度、%Pt) ^{※2}			
	12月想定	今回の対策	累計		2015年度の押し上げ	
			12月想定	今回の対策	12月想定	今回の対策
家計向け支援策	2.00	0.46	0.15	0.04	0.13	0.04
企業向け支援策 ^{※1}	1.00	1.56	0.04	0.17	0.02	0.09
公的需要 ^{※1}	0.50	0.78	0.10	0.21	0.04	0.11
その他	0.50	0.73	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	4.00	3.53	0.29	0.42	0.19	0.23

(注)※1. 地方創生先行型の交付金や中間貯蔵施設に係る交付金、福島復興交付金についても、一定の仮定を置いて企業向け支援策と公的需要に配分しているため、図表2の同項目よりもやや金額が大きい。

※2. 執筆時点で入手可能な情報に基づき、みずほ総合研究所が試算。試算結果は幅をもってみる必要がある。

(資料)平成26年度補正予算に関する各省庁の資料に基づき、みずほ総合研究所作成

3. 緊急経済対策の経済効果試算の前提

本節では、上記経済効果の具体的な試算方法を説明する。

(1) 地域住民生活等緊急支援のための交付金（仮称）

経済対策の目玉である「地域住民生活等緊急支援のための交付金（仮称）」のうち「地域消費喚起・生活支援型」（予算2,500億円）は、個人消費を押し上げる効果が見込まれる。地方自治体が①プレミアム付商品券やふるさと名物商品券・旅行券、低所得者等向け灯油等購入助成など政府が示した各種メニューを実施するか（図表5）、自治体が独自に設計した家計向け支援策を実施する場合に、国が財政的支援を行う仕組みとなっている。ただし後者の場合にも、地域の消費喚起・生活支援に直接効果があると国が認めた事業に限られる。

中でも注目を集めるプレミアム付商品券とは、販売金額に一定のプレミアム分を上乗せした額面金額を持つ商品券を発行するものである。消費者は自治体が指定した商店街等において同商品券を使い、

プレミアム分、商品・サービスをお得に購入することができるようになる。例えば、消費者は12,000円分の商品券を10,000円で購入することができるようになる。プレミアム付商品券による個人消費の押し上げ効果は、商品券をきっかけに新たな需要が喚起され、且つその他の消費が減少しない（＝消費性向の引き上げ）金額を計算すべきである。仮に全ての自治体がプレミアム付商品券の実施を選択する場合、プレミアム分の消費者負担軽減による個人消費押し上げ効果は640億円程度と試算される（みずほ総合研究所マクロモデル乗数による）。なお、消費を喚起するための経済対策として、かつて政府は1999年に「地域振興券」、2009年に「定額給付金」を配った経験があるが、いずれも消費増加効果は予算額の3割程度にとどまった模様である。

「地方創生先行型」（1,700億円）の交付金は、現時点では詳細が判明していないが、短期的には政府消費のほか、企業のキャッシュフローを改善させる効果となって顕れると予想される。メニュー例をみると、地方自治体に対し、「地方版総合戦略」を策定してもらうべく、人口動態や産業構造等に関する調査費など総合戦略の策定段階で生じるコストを、国が助成する施策が挙げられている。また、人材不足に直面する地方の中堅・中小企業が大都市のプロフェッショナル人材を受け入れる「お試し就業」について、受入費用の半額を助成するもの（UIJターン助成金）や、地方経済の中核的な企業に対して試作品開発や販路開拓を支援する仕組み（販路開拓）、宿泊施設・観光施設における無料Wi-Fi設置や多言語表示などを補助する仕組み（観光振興）などは、短期的には企業のキャッシュフローを一時的に増やす効果となって顕れると想定し、経済効果を試算した（みずほ総合研究所マクロモデル乗数による）。

図表5 地域住民生活等緊急支援のための交付金対象事業例

	事業例	概要
地域生活消費喚起型	プレミアム付商品券(域内消費)	例えば、額面よりも1～2割お得な(プレミアムが上乗せされた)商品券を発行
	ふるさと名物商品券・旅行券(域外消費)	「ふるさと名物商品券」(米、酒、工芸品など)や「ふるさと旅行券」(宿泊券など)を割引価格で発行
	低所得者等向け灯油等購入助成	住民税非課税世帯などを対象に、灯油の現物支給または現金支給
	低所得者等向け商品・サービス購入券	住民税非課税世帯などを対象に商品・サービスの購入券を交付
	多子世帯支援策	子どもが3人以上いる世帯などに対し、プレミアム付商品券の割引率アップや発行枚数の増加を行うもの
地方創生先行型	「地方版総合戦略」の策定	地方版総合戦略を策定する上で生じる各種経費(調査費、旅費、資料作成費など)を助成
	UIJターン助成	地方の中堅・中小企業が大都市のプロフェッショナル人材を受け入れるための費用の半額を助成
	地域しごと支援事業等	しごと情報や生活情報などを収集・提供する「地域しごと支援センター」の整備などの支援
	創業支援・販路開拓	幅広い創業促進策メニューの実施や、地方経済の中核的な企業に対して試作品開発や販路開拓を支援
	観光振興・対内直接投資	観光施設などでの無料Wi-Fi設置や多言語表示の補助や、国際会議など大規模イベントの開催支援など
	多世代交流・多機能型ワンストップ拠点(小さな拠点)	中山間地域などにおける拠点整備、交通ネットワークの構築などにに向けた支援
	少子化対策(地域消費喚起等型対応等を除く)	結婚・妊娠・子育て支援の先行的な取り組みを実施する自治体に対する助成

(注)各種資料よりみずほ総合研究所作成

(2) 住宅市場活性化策

フラット35S金利引下げと「住宅エコポイント」再開による効果は、みずほりポート「住宅関連エコ政策の評価」(2012年2月22日)の分析結果を用いた。同分析において、2009年度・2010年度予算で手当てされた両制度(フラット35S金利優遇措置:予算2,393億円、住宅エコポイント制度:予算2,393億円)による住宅投資の押し上げ効果は合計で2,982億円と試算されている。今回の予算規模(フラット35S金利優遇措置:予算1,150億円、住宅エコポイント制度:予算805億円)は前回よりも小さいことを考慮し、住宅投資押し上げ効果を1,200億円程度と試算した。

(3) 公共投資

国費ベースの公共事業費の増額は0.6兆円程度とみられる。2012年度補正予算(「日本経済再生に向けた緊急経済対策」)で手当された5兆円程度の公共事業、2013年度補正予算(「好循環実現のための経済対策」)の2兆円程度の公共事業に比べると、今回の経済対策による公共事業の規模は全体として抑制された模様である。災害復旧・防災対策に重点を置いた一般会計ベースの公共事業関係費3,283億円(公共事業関係費に計上されている国土交通省所管のフラット35S金利優遇措置は住宅投資押し上げ分にカウントしたため除く、含めると公共事業関係費は4,433億円)のほか²、保育所施設の整備や学校施設の耐震化など公共投資を押し上げる効果を持つ可能性がある事業や、東日本復興特別会計に計上された関連事業についても、公共事業費の増分と想定した。これに地方の負担も含めた総事業規模、GDPベースの公共投資の増加額は0.9兆円程度になるだろう³。

(4) 政府消費

先に示した「地方創生先行型」交付金の一部、自衛隊の災害対処能力向上や安定的な運用対策確保を目的とした装備品・資機材整備および拠点整備、訪日外国人旅行者の増加や旅行消費拡大に向けたプロモーション活動事業などを、政府消費を押し上げる施策に分類した。これらは直接的に政府消費を押し上げると見込まれる。

(5) 企業向け支援策

企業向け支援策としての高速道路料金割引や中小トラック事業者の燃料費対策などは、企業のキャッシュフロー増加を通じて設備投資などの押し上げにつながる可能性がある。また、設備投資関連の補助金(地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金、ものづくり・商業・サービス革新事業)や、省エネルギー・再生可能エネルギーの推進などに向けた各種整備事業は直接的に設備投資を押し上げる効果が期待されるが、既に予定していた投資分についてこれら支援策を利用するケースも多いとみられることから、新規の需要がどれほど創出されるかは不透明な部分もある。試算では各種企業向け支援策については、企業のキャッシュフローの改善を通じて経済効果が顕れると仮定した(みずほ総合研究所マクロモデル乗数による)。

4. 地方が知恵を絞り、経済対策の効果を極大化することが重要

消費増税後の景気は落ち込んでいたが、足元では持ち直しの動きがみられる。さらに夏場以降の原油価格の下落が、ガソリンや電気代などエネルギーコストの低下を通じて、今後企業や家計に数兆円規模の所得改善効果をもたらすとみられる。足元の景気の弱さに対応するという意味での経済対策の必要性はあまり大きくないようにも見える。

このタイミングで経済対策を実施する意義として、政府は「経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感をもって対応を行う」と説明している。消費増税や円安などによって負担が大きく増加した低所得者層や子育て世帯、地方の中小企業など「経済の脆弱な部分」に対し、政策的にサポートすることは確かに重要である。もっとも経済対策の中身をみると、低所得者層に対する支援策はやや手薄い印象だ。最近の原油安を踏まえれば、事業者のエネルギーコストを補助する事業は縮小できたとあろうし、地方経済の活性化策や防衛関連など対策の中には、本来当初予算で手当てされるべきものも盛り込まれたように見える。これらの分は、経済対策のもともとの目的であった低所得者層への支援に配分すべきであったと考える。

また、今回の経済対策の目玉となった消費喚起型の地方向け交付金については、地方自治体の工夫次第で、本稿で試算した結果(640億円程度のGDP押し上げ)以上の経済効果が顕れる可能性がある。そのためには、既に自治体で行われている事例に学ぶことも必要であろう。プレミアム付商品券を発行した経験がある自治体の中では、商品券を利用できる店舗に小売業のみならず、旅行代理店や学習塾などサービス業でも利用可能とする取り組みがあるようだ⁴。また、子育て世帯用の高プレミアム付商品券を購入可能とすることで、子育て支援との連携を図る自治体もある。旅行需要喚起を狙いとするインセンティブ制度(トラベルポイント)⁵なども検討の余地があるだろう。交付金の使い道について、自治体が知恵を絞り、経済効果の効果を極大化していくことが期待される。

【共同執筆者】

経済調査部主任エコノミスト

風間春香

haruka.kazama@mizuho-ri.co.jp

経済調査部主任エコノミスト

徳田秀信

hidenobu.tokuda@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

¹ 政府による経済効果の試算結果は0.7%と本稿（0.4%）よりも大きいですが、その要因として、政府試算では新規需要の創出効果が本稿より高めに見積もられている可能性が考えられる。

² 「公共事業関係費」とは、9分野（①治山治水対策事業費、②道路整備事業費、③港湾空港鉄道等整備事業費、④住宅都市環境整備事業費、⑤公園水道廃棄物処理等施設整備費、⑥農林水産基盤整備事業費、⑦社会資本総合整備事業費、⑧推進費等、⑨公共土木施設等の災害復旧等事業費）に大別され、内閣府所管、厚生労働省所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管、環境省所管に予算計上されたものである。社会保障関係施設、文教関係施設などは「その他施設費」に計上される。なお、自衛隊の装備品・資機材の整備など民間転用不可能な事業は政府消費（中間投入）に分類される。

³ 公共事業は①国の直轄事業、②補助事業（国が地方に補助金を交付して地方が行うもの）、③地方単独事業、④その他・独立行政法人が行う事業に分けられる。さらに国と地方の事業負担割合は、①では一般公共事業の場合は1/2～2/3を国が負担し、災害復旧事業の場合は2/3を国が負担することが通例であり、②では交付金などを通じて地方に配分される。ここでは現時点で明らかになっている各事業内容を踏まえ、上記のような区分を行った上で総事業規模を試算した。ただし、正確な区分を行うことが不可能であるため、数値は幅を持ってみる必要がある。なお、今回の経済対策で追加された公共事業は、改修・改築工事を中心となるため、用地取得費の増加にはつながらないものが多いとみている。

⁴ 内閣府（2009）「地域の経済2009—環境と農業を再生の原動力に一」による。

⁵ みずほ総合研究所は「トラベルポイント」を提言している（みずほ総合研究所「2014・15年度内外経済見通し～「トリプルメリット」が押し上げる日本経済～」（2014年11月8日））。国内宿泊旅行者に対し、次回の平日国内宿泊旅行に使用可能なポイント（1人1回あたり10,000円）を公費負担で付与するものである。国内宿泊旅行の促進は地域対策として波及効果が大きいとみられる。